

様式例(法第28条第1項「前事業年度の活動計算書(定款にその他の事業が揚げられている場合)」)

令和4年度 活動計算書

令和4年 4月 1日から 令和5年 3月31日まで

特定非営利活動法人レッチーノ

(単位:円)

科 目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	96,000		96,000
賛助会員受取会費	20,000		20,000
.....			0
2 受取寄附金			
受取寄附金			0
施設等受入評価益			0
.....			0
3 受取助成金等			
受取民間助成金			0
4 事業収益			
障害者福祉事業収益		128,378,979	128,378,979
△△事業収益			0
5 その他収益			
受取利息		116	116
受取配当金		6,367	6,367
雑収益 (コロナ応援資金等含む)		2,116,355	2,116,355
.....			0
経常収益計	116,000	130,501,817	130,617,817
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬			0
給料手当		61,012,970	61,012,970
賞与		12,363,800	12,363,800
法定福利費		12,160,595	12,160,595
退職給付費用			0
福利厚生費		867,215	867,215
人件費計	0	86,404,580	86,404,580
(2) その他経費			
会議費		11,558	11,558
旅費交通費		24,170	24,170
通信費		1,352,643	1,352,643
消耗品費		3,100,639	3,100,639
事務用消耗品費		323,788	323,788
修繕費		3,392,147	3,392,147
水道光熱費		2,585,130	2,585,130
諸会費		66,250	66,250
支払手数料		3,680,462	3,680,462

車両費		7,854,758	7,854,758
地代家賃		14,209,140	14,209,140
リース料		582,249	582,249
保険料		1,866,729	1,866,729
減価償却費		3,039,407	3,039,407
支払利息		2,150,057	2,150,057
雑費		5,224,619	5,224,619
その他経費計	0	49,463,746	49,463,746
事業費計	0	135,868,326	135,868,326
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			0
給料手当			0
法定福利費			0
退職給付費用			0
福利厚生費			0
.....			0
人件費計	0	0	0
(2) その他経費			
会議費	10,000		10,000
諸会費	15,000		15,000
通信費	75,200		75,200
事務用消耗品費	10,780		10,780
消耗品	15,800		15,800
租税公課	770,220		770,220
支払報酬料	0		0
雑費	624,635		624,635
.....			0
その他経費計	1,521,635	0	1,521,635
管理費計	1,521,635	0	1,521,635
経常費用計	1,521,635	135,868,326	137,389,961
当期経常増減額	-1,405,635	-5,366,509	-6,772,144
III 経常外収益			
1 固定資産売却益			0
.....			0
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損			0
法人税・住民税及び事業税			0
.....			0
経常外費用計	0	0	0
経理区分振替額			0
当期正味財産増減額	-1,405,635	-5,366,509	-6,772,144
前期繰越正味財産額	0	-545,106	-545,106
次期繰越正味財産額	-1,405,635	-5,911,615	-7,317,250

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 事業費及び管理費は、それぞれ人件費及びその他経費に区分したうえで、形態別に表示する。

- 3 経常費用の規模（事業費＋管理費）でみた特定非営利活動に係る事業の割合、経常経費額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。